

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会 発表資料

2022年1月20日（木）

明治大学専門職大学院ガバナンス研究科

出雲 明子

（第2回資料に基づいて作成しています。）

主に制度面に関して：専門人材の共同採用、活用

- ▶ 地方税徴収機構（大阪府・府内35市町村）の事例を資料から確認しました。例えば、奈良県のように、技術職（土木職）の共同採用試験実施や、東京都23区の一部事務組合方式の採用試験など、検討されたことはあったのでしょうか。一元的なサービス提供の施策は多いのですが、人材についてはあまり記載がなかったものですから、お尋ねしています。必要性がある分野があるのか、ないのかを確認する必要があると思います。
- ▶ こうした一歩踏み込んだ共同採用、活用に関して、先進的に取り組んでいくという方向性は取り得ますでしょうか。特に、大阪府に対して、技術職・専門職の広域的な確保の期待があるのではないかと思います。これまでの大阪府から市町村への一時的な派遣の課題を整理する必要があると思います。今後のデジタル人材の確保にもつながる取り組みだと思います。
- ▶ 副首都ビジョンには、大規模なインフラ整備に重点が置かれており、企業との連携、民間資金の獲得を前提に行われるにしても、企業と同等の、またはそれ以上の専門性が行政の側にあることで、企業と行政との協働、パートナーシップが図られると思います。質の高い技術職員をどのように確保、育成するのかという視点が欠かせないと思います。
- ▶ 周辺的な話題ではありますが、技術職における女性職員の確保という点も入れてよいのではないかと思います（人材確保という点で）。（水道事業も）

主に機能面に関して：消防、ごみ処理施設の広域化

- ▶ 消防の広域化の取り組みを資料から確認しました。広域化の意義は、設備や対応力の高度化から理解できるのですが、8ブロックを経た大阪市消防局への一元化には、すぐさま合点がいかないところがありました。圏域（8ブロック）ではなく、一元化であるメリットについて、記載があるのですが（現場増強可能人数等）、現状→8ブロックのメリットは一定程度あるように思われるのですが、8ブロック→一元化のメリットは、労力以上に得られるのか、疑問に感じました。
- ▶ ごみ処理施設の集約化の意義は理解できました。とはいっても、負担の偏在への問題解決策がどのようなものなのか、疑問でした（それゆえに、意義はあっても集約化が難しいという現状があると思いました）。家庭系ごみ収集輸送事業の民間委託の効果のように、経済合理性で考えられる点と、施設の集約の効果（更新も含む）による住民の負担、不公平感（他地域のごみを自地域で処理することへの疑問）のように、コスト換算が難しい分野を分けて考える必要があると思いました。

主に制度面に関して：総合区

- ▶ 「総合区制度をはじめ、基礎自治機能の充実の観点から、取り組みを進めるべきではないか。」という指摘に同意します。
- ▶ 広域化を進めると、住民に密着したサービスは手薄になるのではという疑問が住民の方々に生じてしまうため、それに対応する区政の充実が必要だと思います。
- ▶ 区長の職員任免権は、大阪都構想を前提にしたものと思われますので、変更があると思いますが、権限の移管、組織体制の整備の拡充という方向性になると思います。
- ▶ また、区間の格差が拡大しているのではないかと思い、人口減少を続ける区と、増加する区のそれぞれの課題に対して、権限移譲により、区が機動的に施策を展開できるか、のように、総合区により何が具体的な問題解決になるのか、という視点での説明が、住民の方に対して必要だと思いました。（包括的な権限の委譲などのことは理解できるのですが。）
- ▶ 総合区を行政サービスの拠点とする資料となっていると思うのですが、住民活動の支援の拠点、住民協働の拠点という視点があると、住民の方にとって意義が理解できるのではないかと思います。